



令和4年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和4年8月12日

上場会社名 株式会社 ジェクシード
コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 新井 良
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 座間 美雪

TEL 03-5259-7010

四半期報告書提出予定日 令和4年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期第2四半期の業績(令和4年1月1日～令和4年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期第2四半期	274	1.3	7		7		4	
3年12月期第2四半期	270	10.4	3		3		4	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年12月期第2四半期	0.21	
3年12月期第2四半期	0.19	

注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、令和4年12月期第2四半期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。令和3年12月期第2四半期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
4年12月期第2四半期	963		849		88.2
3年12月期	1,011		850		84.1

(参考) 自己資本 4年12月期第2四半期 849百万円 3年12月期 850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年12月期		0.00		0.00	0.00
4年12月期		0.00			
4年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年12月期の業績予想(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	680	41.6	20		18		10		0.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年12月期2Q	23,100,732 株	3年12月期	23,100,732 株
期末自己株式数	4年12月期2Q	237 株	3年12月期	237 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年12月期2Q	23,100,495 株	3年12月期2Q	21,800,495 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種等の対策が推進され、行動制限の緩和が進んだことにより、徐々に回復基調となっております。一方、ウクライナ及びロシア情勢による経済活動への影響懸念や米国の金利上昇による急激な円安進行等、先行きを不透明とする新たな事由も生じております。このような環境のもと、各企業は様々な対抗策を講じることや先行投資等を行い、より一層の企業価値向上を目指していくとみられており、企業のデジタル変革（DX）やテレワークの推進によりクラウドERPの需要は拡大しております。

このような状況の中、当第2四半期累計期間の売上高は、274,545千円（前年同期比101.4%）となりました。営業利益は7,487千円（前年同期は営業損失3,507千円）、経常利益は7,439千円（前年同期は経常損失3,601千円）、四半期純損失は4,909千円（前年同期は四半期純損失4,235千円）となりました。当第2四半期累計期間において、売上高につきましては、翌四半期に検収となる仕掛があったために期初の計画値を下回り、前年同期とほぼ同等となりましたが、前年より取り組んでまいりました事業の再編及びオペレーションの業務効率化により販売管理費が圧縮され、利益面につきましては、営業利益及び経常利益は期初の計画値を上回り、四半期純損益においても黒字化を達成することができました。

当会計年度の案件獲得状況においては、NetSuiteの導入支援に関連する新規受注及びJD Edwardsのバージョンアップに関連する大型案件等により順調に推移しております。

なお、本年度は、経営基盤の再構築を進めるとともに、当社の既存事業領域に隣接した事業領域への事業拡大を進め、積極的に資本・業務提携やM&Aを進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症の拡大による政府のまん延防止等重点措置の発令を受け、当社におきましては、従業員の安全確保を最優先に考え全社員へ在宅勤務を命じ、テレワークにより業務を遂行しておりますが、業務の遂行において支障は出ておりません。

各分野別の状況は次のとおりであります。

①既存事業領域（業務コンサルティング）

当社の主要な事業分野である「ERPコンサルティング」においては、オラクル社のJD Edwards及びNetSuiteに関連する案件を中心に推移しております。JD Edwardsを継続して利用する企業向けの保守及びバージョンアップ、サーバーのリプレース、クラウドへの移行等の案件を継続して支援しております。また、利用中のハードウェアの老朽化や保守期限の到来、運用コストの削減等の理由によりJD Edwardsをオンプレミスの環境からクラウド環境へ移行する企業の受注に繋げております。NetSuiteに関しては、需要拡大により導入支援の受注が回復傾向にあり、導入支援案件の新規獲得及び運用支援を継続して受注しております。本年度以降につきましては、他のERP製品の取り扱いを増やし、受注を促進してまいります。

「人事コンサルティング」の分野においては、タレントマネジメント（人材の適材配置及び育成管理）の導入及び定着化支援及び導入支援を行っております。

②自動化・効率化コンサルティング領域（RPA、AI、xR等）

新たな事業として取り組んでおりましたRPA及びAI領域においては、当社での商談が減少したため技術者の稼働の割合を減少させ、需要が拡大している既存事業領域での稼働を優先させております。

③M&A及び新規事業領域

既存事業領域における事業の拡大、新規事業領域への進出に向けて、当社との間でシナジーが期待できる企業との資本・業務提携等のM&Aの検討及び交渉を継続して進めておりますが、M&Aや新規事業領域において具体的な進捗がみられ業績予想に影響が生じると判断した場合には速やかに公表いたします。

④その他

安定的な経営を継続するために、以下の取り組みを積極的に進めております。

1. IT未経験者の採用とコンサルタントへの育成
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業
3. 既存コンサルタントのスキルアップ及び多能化による収益率の改善
4. 既存顧客向け付加価値サービスの開発と提案
5. 既存サービスの拡張、既存パートナーとの関係強化
6. ERPコンサルティング事業強化のための営業力強化
7. 株主還元策の充実

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前事業年度（以下「前期」という）末と比べ47,340千円減少し、963,808千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、23,699千円減少し、809,832千円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、23,640千円減少し、153,975千円となりました。これは主に投資その他の資産の減少によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、46,649千円減少し、113,916千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、28,325千円減少し、85,040千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、18,324千円減少し、28,875千円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて690千円減少し、849,892千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ89,402千円減少し、611,026千円となりました。

営業活動で使用した資金は59,182千円（前年同期は5,594千円の取得）となりました。収入の主な内訳は、未払金の増加9,072千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加55,508千円であります。

投資活動で取得した資金は15,615千円（前年同期は35,273千円の使用）となりました。収入の主な内訳は、子会社の清算による収入15,875千円であります。

財務活動で使用した資金は45,835千円（前年同期は56,211千円の使用）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出45,835千円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年12月期の業績については、令和4年2月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年12月31日)	当第2四半期会計期間 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,428	661,026
売掛金	42,017	97,525
仕掛品	15,830	34,170
前払費用	5,627	6,539
未収入金	20,000	11,000
その他	—	155
貸倒引当金	△372	△585
流動資産合計	833,532	809,832
固定資産		
有形固定資産	1,939	2,105
無形固定資産	2,983	1,786
投資その他の資産		
投資有価証券	125,550	119,950
関係会社株式	36,818	20,000
その他	10,325	10,134
投資その他の資産合計	172,693	150,084
固定資産合計	177,615	153,975
資産合計	1,011,148	963,808
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,162	17,737
1年内返済予定の長期借入金	62,509	33,348
未払法人税等	4,946	5,715
未払消費税等	10,369	5,209
その他	20,379	23,031
流動負債合計	113,366	85,040
固定負債		
長期借入金	22,188	5,514
退職給付引当金	25,011	23,361
固定負債合計	47,199	28,875
負債合計	160,565	113,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,468	483,468
資本剰余金	583,436	583,436
利益剰余金	△207,892	△202,983
自己株式	△29	△29
株主資本合計	858,982	863,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,400	△14,000
評価・換算差額等合計	△8,400	△14,000
純資産合計	850,582	849,892
負債純資産合計	1,011,148	963,808

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	270,878	274,545
売上原価	198,237	207,891
売上総利益	72,640	66,653
販売費及び一般管理費	76,148	59,166
営業利益又は営業損失(△)	△3,507	7,487
営業外収益		
受取利息	20	3
その他	208	—
営業外収益合計	229	3
営業外費用		
支払利息	322	50
営業外費用合計	322	50
経常利益又は経常損失(△)	△3,601	7,439
特別損失		
関係会社株式評価損	490	942
特別損失合計	490	942
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△4,091	6,496
法人税、住民税及び事業税	144	1,594
法人税等還付税額	—	△7
法人税等合計	144	1,587
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,235	4,909

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△4,091	6,496
減価償却費	7,492	1,291
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	—	190
関係会社株式評価損	490	942
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	213
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,495	△1,650
受取利息	△20	△3
支払利息	322	50
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,188	△55,508
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,617	△18,339
未収入金の増減額 (△は増加)	—	9,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110	2,575
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,574	△5,159
未払金の増減額 (△は減少)	4,236	9,072
その他	△5,405	△7,331
小計	5,214	△58,158
利息の受取額	20	3
利息の支払額	△362	△50
法人税等の支払額	△290	△984
法人税等の還付額	1,012	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,594	△59,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,323	△260
無形固定資産の取得による支出	△3,639	—
関係会社株式の取得による支出	△30,600	—
子会社の清算による収入	—	15,875
その他	290	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,273	15,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△56,211	△45,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,211	△45,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,890	△89,402
現金及び現金同等物の期首残高	747,678	700,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	661,787	611,026

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準を、その他の案件については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。